

地方創生推進交付金事業効果検証一覧

資料2

No.	事業名	事業目的	活動概要 (※年度により活動が異なる場合は年度を記載)	事業期間	総事業費 (千円)	R3 予算額 (千円)	R3 決算額 (千円)	重要業績評価指標(KPI)				実施結果		課題	課題を踏まえた今後の対応方針	担当 部局	担当 課	
								指標	単位	当初値	目標値 累計 (R4.3)	実績値 累計 (R4.3)	効果の説明					事業効果
(1)	サイバーセキュリティ人材創出促進事業	サイバーセキュリティ分野の知識及び技術に特化した人材育成事業を実施する県内産業団体等を支援し、本県においてサイバーセキュリティ分野に係る人材を安定的に育成・確保できる体制の整備を促し、本県情報通信関連産業の競争力強化、高度化・多様化を図る。	サイバーセキュリティ分野に係る人材を安定的に育成・確保できる体制の整備を促し、本県情報通信関連産業の競争力強化、高度化・多様化を図るため、サイバーセキュリティ分野の知識及び技術に特化した人材育成事業に対して支援を行った。	R1～R3	37,021	12,011	7,796	本事業の受講者のうちサイバーセキュリティ関連資格試験合格者及びデジタルコンテンツ関連事業で構築する教育プログラムの修了認定者の合計人数	人	-	94	93	サイバーセキュリティ関連資格合格者数が28名(R1:18名/R2:7名/R3:3名)、デジタルコンテンツ関連事業で構築した教育プログラムの修了認定者が65名(R1:15名/R2:17名/R3:33名)の計93名となり、KPIを概ね達成した。	②地方創生に相当程度効果があった	企業におけるデジタル化やデータ活用ビジネスの進展に伴い、IT企業のみならず全ての企業でサイバーセキュリティ対応力の強化が求められているが、現状では、セキュリティに関する人材が企業内に不足しているため、十分なセキュリティ対策を講じている企業は少ない状況にある。	県内IT産業全体の人材育成事業の中で、セキュリティエンジニアの育成・高度化に継続的に取り組むとともに、県内企業とのセキュリティ意識の向上に向けたセミナー等を開催する。	商工労働部	情報産業振興課
(2)	戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業	県内デジタルコンテンツ産業におけるスキルレベルの高い人材の不足という課題に対し、専門学校等の教育機関と連携した学生等の教育プログラム構築に対して支援することで、同産業の高度化、規模拡大を図る。	県内デジタルコンテンツ産業の高度化、規模拡大を図るため、同分野の企業と教育機関が連携した教育プログラムを構築する取組に対して支援を行った。	R1～R3	33,008	12,634	11,548	本事業で構築する教育プログラムの修了認定者のうち、県内デジタルコンテンツ制作企業に入社した人数	人	-	30	8	令和3年度は、構築した教育プログラムの修了認定者かつ卒業生6名のうち、5名が県内デジタルコンテンツ制作企業に入社し、3年間で合計8名が県内デジタルコンテンツ企業に入社した。さらに、修了認定者のうち令和4年度以降に卒業を迎える者が31名いるため、最終的にはKPIを達成することが見込まれる。	②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった	県内産業のデジタル化やDXの取組が活発化していく中で、メタバースや仮想現実に関するデジタルコンテンツの需要は高まっていることから、継続的に人材を輩出していく必要がある。	県内IT産業全体の人材育成事業の中で、先端技術を用いたコンテンツ分野のエンジニア育成に取り組むとともに、県内産業におけるデジタル活用やDX推進の中核となる人材育成や企業のデジタルリテラシー強化の取組を通じて、ビジネス分野における新たなコンテンツサービスの活用を促進する。	商工労働部	情報産業振興課
(3)	ワーク・ライフ・バランス推進事業	従業員が安心して働き続けることのできる職場環境を整備し、労働者の福祉の向上及び就業者の定着率の向上を図る。	・県内企業へアドバイザー(社会保険労務士等)を派遣し、企業内でのワーク・ライフ・バランスへの取組を支援 ・セミナーの開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発及び広報 ・ワーク・ライフ・バランス企業認証制度の促進	R1～R3	30,402	6,015	5,895	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	84	105	100	沖縄県ワーク・ライフ・バランス認証企業数は9社であり、昨年度の4社から倍増したものの、目標は達成できなかった。県内企業の年次有給休暇取得率については、目標を達成した。	②地方創生に相当程度効果があった	沖縄県ワーク・ライフ・バランス認証企業においても、その他の企業と同様に、「人手が足りない・交代要員の確保が困難」という課題を持っている割合が高い。年次有給休暇取得率について、「宿泊業・飲食サービス業」は43%と低くなっている。	業務効率化の観点に加え、ワーク・ライフ・バランスと生産性向上の両立を図る取組を推進する。宿泊業・飲食サービス業の関係部署に情報提供するなど、支援が必要と思われる部署と連携して取組を推進する。	商工労働部	労働政策課
(4)	地域づくりイノベーション事業	多様な主体の参画と連携による、地域づくりに取り組む団体を支援することで、地域コミュニティを支える先導的なモデル団体の創出と、その横展開を図る。	地域づくりの専門家等による、地域づくり活動の事業進捗状況に応じた助言や、活動に必要な経費の支援など、先導的なモデル団体へと発展できるよう、支援体制の構築に取り組んだ。また、本事業の取組の成果等を紹介するシンポジウムを開催した。	R1～R3	60,987	16,347	14,940	先導的モデルとして支援する地域づくり活動の推進体制に参画した主体の数	団体	0	32	51	地域づくりの専門家等による、地域づくり活動の事業進捗状況に応じた助言や、活動に必要な経費の支援など支援体制の構築が図られた。シンポジウムでは、目標の入場者数を達成することが出来なかったものの、各地域の住民同士が交流する場を持つことで、地域間のネットワークの形成や取組事例等の紹介によるノウハウの共有等が図れた。	②地方創生に相当程度効果があった	地域のコミュニティを支える先導モデル団体へと発展するためには、多様な主体の参画による、継続的な支援が必要である。	地域づくりの専門家等による、地域づくり活動の事業進捗状況に応じた助言等、多様な主体の参画による継続的な支援体制の確保に努めていく。	企画部	地域・離島課
								事業により支援した地域づくり活動が定着し持続的に展開している件数	件	0	4	4						
								ハンズオン支援の回数	回	0	180	205						
								先導的モデルの事例やそれを育成するための支援ノウハウについて横展開を図るためのシンポジウムの入場者数	人	0	150	123						

地方創生推進交付金事業効果検証一覧

資料2

No.	事業名	事業目的	活動概要 (※年度により活動が異なる場合は年度を記載)	事業期間	総事業費 (千円)	R3 予算額 (千円)	R3 決算額 (千円)	重要業績評価指標(KPI)				実施結果		課題	課題を踏まえた今後の対応方針	担当 部局	担当 課	
								指標	単位	当初値	目標値 累計 (R4.3)	実績値 累計 (R4.3)	効果の説明					事業効果
(5)	小さな拠点づくり支援事業	離島や過疎地域において、一定の生活サービスを確保し、コミュニティの要となる「小さな拠点づくり」にかかる取組を支援することで、地域の集落の維持、再生を図る。	地域ビジョンに基づく小さな拠点づくりに必要な初期費用等の支援や小さな拠点づくりを担う地域運営組織の形成に必要な支援に取り組んだ。また、小さな拠点づくりの普及啓発や、支援地域の成果等の横展開を図ることを目的としたシンポジウムを開催した。 (支援地域) 国頭村、本部町(R1-2)宮古島市、竹富町(R2-3)	R1~R3	56,649	20,360	19,728	地域ビジョンの実現に向け地域運営組織が実施する持続的な取組数	件	0	4	3	国頭村では、コロナ禍により、観光客を対象にした地域ビジョンに基づく取組の実施が困難であったため、持続的な取組数の目標値を達成することが出来なかったものの、地域住民が主体となって考える「地域ビジョン」の作成を通じて、地域が指すべき将来像の共有や、地域ビジョンに基づき活動する地域運営組織の形成が図られた。また、シンポジウムでは、各地域の住民同士が交流する場を持つことで、地域間のネットワークの形成や取組事例等の紹介によるノウハウの共有等が図れたものと考えている。	② 地方創生に相当程度効果があった	「小さな拠点づくり」のモデル事業として本事業に取り組んでおり、地域が主体となって行う活動の取組については、住民に身近な市町村の継続的な連携が必要である。	市町村と意見交換を行うなど、継続的な連携の確保に努める。	企画部	地域・離島課
								地域運営組織の形成数	団体	0	4	4						
								地域ビジョンの作成数	件	0	4	4						
(6)	沖縄移住の輪推進事業	離島・過疎地域でバランスのとれた人口の維持、増加を目指すため、県外での移住相談会の開催、移住体験ツアーの実施、移住支援サイトの運用、中間支援組織の養成等を行う。	・移住促進に向けた県外での移住フェア出展や相談会の実施。 ・移住支援サイト「おきなわ島ぐらし」による情報発信。 ・市町村と連携した移住施策や地域づくり等を行う中間支援組織の養成等。	R1~R3	88,686	28,455	28,049	移住に係る相談件数	件	100	145	189	移住相談件数、サイトアクセス数については、目標値を上回る結果となった。 要因としては、新型コロナウイルス感染症の流行により首都圏から地方移住への関心が高まったこと。 WEBサイト及び関連SNSで、県内市町村及び関係機関の取り組み情報等をきめ細やかに発信したことによるもの。 5団体を対象に、空き家の利活用や継続的な活動に向けた拠点及び人材確保などのテーマに対し、団体毎に有識者等をメンターとして配置し機能充実に向けた、伴走型支援を実施した。	① 地方創生に非常に効果的であった	移住相談として、住まいと仕事の情報提供を求められることが多いが、県内の離島・過疎地域では、特に住まいの確保が難しく、空き家はあるが賃貸することを控える家主も多いことから、効果的な利活用等の方法を検討する必要がある。	受入体制構築に向けた中間支援機能を担う団体等を育成するとともに、県内外の住まい確保に向けた事例等の共有を図る。	企画部	地域・離島課
								中間支援組織養成講座への参加団体数	団体	0	6	6						
								移住支援サイトアクセス数	数	61,585	70,000	192,234						